

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年2月2日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	アーバンライフ株式会社
【英訳名】	URBAN LIFE Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 許 斐 信 男
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区本山南町八丁目6番26号
【電話番号】	078-452-0668（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 山 本 敏 之
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区本山南町八丁目6番26号
【電話番号】	078-452-0668（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 山 本 敏 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,342,533	2,302,746	3,309,811
経常利益 (千円)	275,693	307,641	405,419
親会社株主に帰属する四半期（当期） 純利益 (千円)	219,148	303,336	332,486
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	218,946	303,164	332,255
純資産額 (千円)	2,290,444	2,706,813	2,403,753
総資産額 (千円)	13,985,618	14,785,868	14,083,087
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	69.63	96.38	105.64
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.4	18.3	17.1

回次	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.36	21.74

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善により、引き続き緩やかな回復基調にありますが、欧米や中国の政治動向への懸念等による金融市場の変動があるなど、海外経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当不動産業界におきましては、新築マンション市場は販売価格、契約率ともに比較的堅調に推移しておりますが、供給がやや鈍化し始めております。また、中古マンション市場においては、取引価格の上昇と売却登録件数の増加が続いておりますが、成約件数が減少傾向にあるなど余剰感が強まってきております。賃貸オフィスビル市場は、大阪主要エリアでの空室率は4%を割り込んで、平均賃料は12ヶ月連続で上昇しており、オフィス需要は堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは各事業において、以下のような取り組みを行いました。

不動産賃貸事業においては、オフィスビルの稼働率向上や賃貸中の区分所有マンションの取得による賃貸収益の拡大に努めました。

販売代理・仲介事業においては、京阪神地域における地元密着型の積極的な営業活動を行いました。

不動産管理事業においては、物件オーナー様との積極的なコミュニケーション機会創出と賃貸管理業務の充実を図り、管理物件数の拡大に努めました。

不動産販売事業においては、仲介事業における独自の情報網を活用しながら、中古物件の買取りを積極的に行い、物件特性にあわせたリフォーム・リノベーションを施し、一般的な中古マンションとの差別化を図った販売に注力いたしました。

不動産関連事業においては、政府の既存住宅流通・リフォーム市場の環境整備と住宅の再生を促進するという政策に沿い、リフォーム事業を大きな収益の柱として伸ばすべく、他事業との連携を図ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高23億2百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益3億59百万円（前年同期比9.6%増）、経常利益3億7百万円（前年同期比11.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億3百万円（前年同期比38.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔不動産賃貸事業〕

不動産賃貸事業におきましては、保有賃貸マンションの売却を進める一方で、新たに賃貸中マンションの取得に注力し、保有物件の入れ替えを図りました。これらの新規取得物件による増収があったこと、さらに主力の東神戸センタービル（神戸市東灘区）の稼働率が過去最大となったことなどから、売上高は10億50百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は4億28百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

〔販売代理・仲介事業〕

販売代理・仲介事業におきましては、神戸市内に営業店を新設し、人材採用による増員を行うなど、阪神間を中心とした営業力の強化を行いました。販売代理部門が販売受託した高額物件（神戸市中央区）の販売が好調であったこと、売買仲介部門では大型物件の仲介を行ったことにより取扱単価が増加したことなどから、売上高は5億85百万円（前年同期比25.1%増）、営業利益は1億13百万円（前年同期は0百万円）となりました。

〔不動産管理事業〕

不動産管理事業におきましては、営業努力により管理物件の入居率は安定しておりますが、人件費が増加したことなどから、売上高は1億69百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は16百万円（前年同期比37.6%減）となりました。

〔不動産販売事業〕

不動産販売事業におきましては、大型物件の売却があった前年同期に比して、売却戸数が同数であったものの取引高が減少したこと、過年度分譲物件のアフターサービス工事費用が発生したことなどから、売上高は3億95百万円（前年同期比31.4%減）、営業利益は19百万円（前年同期比69.3%減）となりました。

〔不動産関連事業〕

不動産関連事業におきましては、リフォーム工事収入等が減少したこと、前年同期に計上されていた派遣手数料収入が発生しなかったことなどから、売上高は1億1百万円（前年同期比19.3%減）、営業利益は21百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は147億85百万円（前連結会計年度末比7億2百万円増）となりました。流動資産は、販売用不動産の増加等により19億44百万円（同3億4百万円増）、固定資産は、賃貸事業用不動産の取得等により128億41百万円（同3億98百万円増）となりました。

負債につきましては、流動負債が短期借入金の増加、長期借入金から短期借入金への振替等により82億15百万円（同8億99百万円増）、固定負債が長期借入金の返済及び短期借入金への振替等により38億63百万円（同5億円減）となりました。

また、純資産は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により27億6百万円（同3億3百万円増）となり、その結果、自己資本比率は18.3%（同1.2ポイント増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,151,300	3,151,300	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	3,151,300	3,151,300	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日 (注)	△28,361,700	3,151,300	—	3,405,000	—	405,000

(注) 平成29年6月27日開催の第48回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 41,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 31,407,000	31,407	—
単元未満株式	普通株式 65,000	—	—
発行済株式総数	31,513,000	—	—
総株主の議決権	—	31,407	—

- (注) 1 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式201株が含まれております。
- 3 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は28,361,700株減少し、3,151,300株となっております。
- 4 平成29年6月27日開催の第48回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

②【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
アーバンライフ株式会社	神戸市東灘区本山南 町八丁目6番26号	41,000	—	41,000	0.13
計	—	41,000	—	41,000	0.13

- (注) 平成29年6月27日開催の第48回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。当第3四半期会計期間末日現在における自己株式数は4,200株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、0.13%）となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,341,280	1,110,527
受取手形及び売掛金	120,014	157,121
販売用不動産	59,120	411,874
繰延税金資産	70,362	72,773
その他	49,569	192,048
貸倒引当金	△7	—
流動資産合計	1,640,340	1,944,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,515,062	5,751,715
土地	6,247,896	6,386,453
その他（純額）	44,429	40,623
有形固定資産合計	11,807,388	12,178,793
無形固定資産		
借地権	243,286	243,286
その他	19,496	18,877
無形固定資産合計	262,783	262,164
投資その他の資産		
投資有価証券	199,895	199,644
繰延税金資産	10,387	3,938
その他	※1 162,292	※1 196,983
投資その他の資産合計	372,574	400,566
固定資産合計	12,442,746	12,841,523
資産合計	14,083,087	14,785,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,276	69,749
短期借入金	6,600,000	7,300,000
未払法人税等	34,371	37,939
前受金	281,476	289,431
預り金	201,689	194,258
賞与引当金	4,411	—
その他	112,780	324,402
流動負債合計	7,316,005	8,215,780
固定負債		
長期借入金	3,650,000	3,150,000
退職給付に係る負債	264,372	282,713
繰延税金負債	112	—
その他	448,844	430,561
固定負債合計	4,363,328	3,863,274
負債合計	11,679,333	12,079,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,405,000	3,405,000
資本剰余金	712,546	712,546
利益剰余金	△1,706,656	△1,403,319
自己株式	△7,839	△7,943
株主資本合計	2,403,050	2,706,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	702	529
その他の包括利益累計額合計	702	529
純資産合計	2,403,753	2,706,813
負債純資産合計	14,083,087	14,785,868

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	2,342,533	2,302,746
売上原価	1,119,993	1,013,987
売上総利益	1,222,539	1,288,759
販売費及び一般管理費	894,950	929,590
営業利益	327,588	359,169
営業外収益		
受取利息	1,437	1,396
受取賃貸料	2,762	1,744
事業所税還付金	—	1,308
その他	1,675	1,298
営業外収益合計	5,875	5,747
営業外費用		
支払利息	55,088	55,444
その他	2,682	1,831
営業外費用合計	57,770	57,275
経常利益	275,693	307,641
特別利益		
固定資産売却益	1,613	50,492
特別利益合計	1,613	50,492
特別損失		
固定資産売却損	12,901	—
減損損失	12,954	1,472
特別損失合計	25,856	1,472
税金等調整前四半期純利益	251,451	356,661
法人税、住民税及び事業税	27,447	49,323
法人税等調整額	4,855	4,002
法人税等合計	32,302	53,325
四半期純利益	219,148	303,336
親会社株主に帰属する四半期純利益	219,148	303,336

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	219,148	303,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△201	△172
その他の包括利益合計	△201	△172
四半期包括利益	218,946	303,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218,946	303,164
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
投資その他の資産		
その他(長期滞留債権)	118千円	118千円

2 当社は、資金調達の機動性と安定性を高め、資金効率の向上、金融費用の軽減を図るため、親会社の株式会社森トラスト・ホールディングスと貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
貸出コミットメント総額	6,400,000千円	7,050,000千円
借入実行残高	6,400,000	6,750,000
差引額	—	300,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	144,478千円	150,732千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産賃貸	販売代理・ 仲介	不動産管理	不動産販売	不動産関連	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,000,716	468,446	171,063	576,617	125,689	2,342,533	—	2,342,533
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,891	5,593	22,239	—	30,730	64,454	△64,454	—
計	1,006,607	474,039	193,302	576,617	156,419	2,406,987	△64,454	2,342,533
セグメント利益	420,332	23	26,859	63,661	20,564	531,443	△203,854	327,588

(注) 1. セグメント利益の調整額△203,854千円には、セグメント間取引消去△523千円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△203,330千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産賃貸	販売代理・ 仲介	不動産管理	不動産販売	不動産関連	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,050,372	585,919	169,700	395,342	101,411	2,302,746	—	2,302,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,059	12,132	23,433	—	37,181	78,807	△78,807	—
計	1,056,432	598,051	193,133	395,342	138,593	2,381,553	△78,807	2,302,746
セグメント利益	428,599	113,351	16,750	19,540	21,808	600,050	△240,880	359,169

(注) 1. セグメント利益の調整額△240,880千円には、セグメント間取引消去△9,437千円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△231,443千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度末において、従来「その他」として表示しておりました報告セグメントの名称を、その事業内容をより明瞭にするため、「不動産関連」として変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	69円63銭	96円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	219,148	303,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	219,148	303,336
普通株式の期中平均株式数(株)	3,147,288	3,147,177

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月1日

アーバンライフ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 井 愁 星 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 野 悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアーバンライフ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アーバンライフ株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。